

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年12月3日

【事業年度】 第45期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪府中央区道修町四丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡府中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月29日に提出いたしました第45期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書のうち、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) 大株主の状況」の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(7) 大株主の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株主等の状況】

(7) 【大株主の状況】

(訂正前)

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	5,206	25.28
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	1,950	9.47
福田 慎太郎	東京都渋谷区	1,028	4.99
福田 武	兵庫県芦屋市	1,023	4.97
福田 紀子	兵庫県芦屋市	541	2.63
N I S インキュベーションファ ンド1号投資事業組合	東京都中央区日本橋小伝馬町10 - 1	414	2.01
松下 利雄	兵庫県神戸市東灘区	346	1.68
日本管財社員持株会	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	323	1.57
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資金管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	278	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	237	1.15
計		11,348	55.1

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,328千株(16.17%)があります。

2 前事業年度末において主要株主であった日本振興銀行株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなり、パナソニック電工株式会社が新たに主要株主となりました。

(訂正後)

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	5,206	25.28
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	1,950	9.47
福田 慎太郎	東京都渋谷区	1,028	4.99
福田 武	兵庫県芦屋市	1,023	4.97
福田 紀子	兵庫県芦屋市	541	2.63
N I S インキュベーションフ ァンド1号投資事業組合	東京都中央区日本橋小伝馬町10 - 1	414	2.01
松下 利雄	兵庫県神戸市東灘区	346	1.68
日本管財社員持株会	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	323	1.57
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	<u>東京都千代田区丸の内2丁目1-1</u> (<u>東京都中央区晴海1丁目8-12</u>)	278	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	<u>東京都千代田区丸の内1丁目4番5号</u> (<u>東京都港区浜松町2丁目11番3号</u>)	237	1.15
計		11,348	55.12

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,328千株(16.17%)があります。

2 前事業年度末において主要株主であった日本振興銀行株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなり、パ
ナソニック電工株式会社が新たに主要株主となりました。